

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 豊後高田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,457	5,974	548	8,980

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	14,736	14,035	701	649	146	16,763	基金から135百万円繰入
ケーブルネットワーク事業特別会計	311	311	-	-	112	2,127	
一般会計等	14,821	14,120	701	649		18,889	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	205	192	13	261	24	556	161	法適用企業
簡易水道事業特別会計	50	50	-	-	41	330	219	基金から19百万円繰入
公共下水道事業特別会計	1,111	1,111	-	-	538	5,496	5,348	基金から20百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	310	310	-	-	99	2,001	1,725	基金から21百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	64	64	-	-	57	402	380	基金から3百万円繰入
漁業集落排水事業特別会計	15	15	-	-	14	46	42	基金から2百万円繰入
国民健康保険特別会計	3,303	3,122	181	181	201	-	-	
老人保健特別会計	16	16	-	-	0	-	-	
後期高齢者医療特別会計	304	304	1	1	110	-	-	
介護保険特別会計	2,659	2,651	8	8	383	-	-	基金から39百万円繰入
公営企業会計等 計				451		8,831	7,876	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	79	75	5	5	27	-	-	基金から27百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	238	175	64	64	31	-	-	基金から31百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	156,148	150,175	5,973	5,973	1,096	-	-	基金から1,096百万円繰入
宇佐・高田・国東広域事務組合	32	32	1	1	-	-	-	
一部事務組合等 計				6,043				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後高田市土地開発公社	1	112	2	-	114	-	-	-	
(株)スパランド真玉	△ 1	57	80	-	-	-	-	-	
(社)豊後高田市農業公社	0	67	5	0	27	-	-	-	
豊後高田市観光まちづくり(株)	△ 3	92	50	5	-	-	-	-	
(社)大分県漁業海洋文化振興協会	3	518	5	0	-	-	-	県所管第三セクター	
(財)大分県森林整備センター	207	4,894	11	0	-	-	-	県所管第三セクター	
(財)大分県産業創造機構	204	2,213	5	0	-	-	-	県所管第三セクター	
地方公社・第三セクター等 計			158	5	141	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,297	1,460	163
減債基金	1,474	1,477	3
その他充当可能基金	2,727	3,061	334
充当可能基金 計	5,498	5,998	500

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.18	7.23	4.05	△ 13.52	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	8.26	12.25	3.99	△ 18.52	△ 40.00	簡易水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	16.6	15.6	△ 1.0	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	86.1	65.0	△ 21.1	350.0		特定環境保全公共下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.30	0.29	△ 0.01			農業集落排水事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	96.1	88.7	△ 7.4			漁業集落排水事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。